

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第4回）気仙ブロック 会議録

【気仙ブロック：大船渡市、陸前高田市、住田町】

○ 日 時：令和2年8月31日（月）14時00分～16時00分

○ 場 所：大船渡市 三陸公民館 1階 大ホール

○ 出席者

① 会議構成員

大船渡市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

陸前高田市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

住田町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

沿岸南部教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般2人、報道3人

○ 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

1 後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

（1）後期計画の基本的な考え方等について

（2）後期計画の具体的な取組について

【県教委】

- ・ まず、「後期計画の基本的な考え方等」と「後期計画の具体的な取組」について、事務局から説明させていただき、その後、御意見をいただきたい。

【県教委】

- ・ 資料No. 1「新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）の概要」、資料No. 3「地域検討会議等で寄せられた意見の反映状況等」に基づき説明。

【神田 住田町長】

- ・ 後期計画案については、全体として良い内容になっているものと思う。今後も少子化が続く中、後期計画期間後における高校再編の方向性についても検討し、後期計画の中に盛り込んでも良いのではないかと考えている。
- ・ 住田高校の魅力化に向けては、今後も県教育委員会や高校と連携を図りながら、町としても協力していきたいと考えている。
- ・ 中山間地における高校の在り方については、今後も引き続き検討していく必要があるものと考えている。

【伊東 陸前高田商工会会長】

- ・ 後期計画案において、各地域の学校や学科をできる限り維持すること等が示されているが、地域の意見にも十分に配慮した内容になっていると捉えている。盛岡ブロックにおける大規模な統合や県南地域における大規模な工業高校の新設を盛り込むなど、後期計画案の作成に当たっては、県教育委員会としてもかなり苦慮されたものと推察する。
- ・ 後期計画案の基本的な考え方の一つである「地域や地域産業を担う人づくり」については、非常に重要な視点と考えている。子どもたちは地域の宝であり、今後さらに高校と地域とが密

接な関係を築き、連携を図っていくことが重要と考えている。

【中野 陸前高田市立高田第一中学校PTA会長】

- ・ 後期計画案は、地域の意見を反映した内容になっているものと捉えている。
- ・ 少子化に伴い、将来的に現在の高校のすべてを維持することは難しくなるものと予想される中、今後、魅力ある学校づくりがますます重要になるものと考えており、県教育委員会、高校及び地域が一体となり取り組むことが必要になるものと考えている。
- ・ 高校側から地域の方々に関心を持ってもらえるような働きかけをすることも重要と考えており、高校の魅力化に向けた具体的な取組等について、地域に向けて情報発信を積極的に行う必要があるものと考えている。

【舟波 陸前高田市副市長】

- ・ 高校再編において、教育の機会の保障と教育の質の保証は重要な視点と考えている。これらを実現させるためにも、ICT等の環境整備などを積極的に進める必要があるものと考えている。

【県教委】

- ・ 今後の高校再編の方向性について、これからも中学校卒業生数の減少が見込まれる中、数年後には、後期計画期間後の高校再編について検討を始めなければならないものと考えている。国による高校普通科改革の方向性等の社会の変化も十分に踏まえながら、準備を進めていく必要があるものと考えている。
- ・ 高校の魅力化については、今年度「いわて地域担い手育成支援事業」をスタートさせており、県教育委員会、学校及び地域が連携しながら各高校を盛り上げていきたいと考えている。

【千葉 住田町商工会副会長】

- ・ 後期計画案は、これまでの地域検討会議で出された意見を踏まえ、よく練られた内容になっているものと評価している。
- ・ 10年後の高校再編の方向性についても、後期計画の中で示す必要があるものと考えている。

【県教委】

- ・ 後期計画後の方向性については、資料 No. 2 「新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）」の14頁「7 後期計画期間後の再編の方向性」として、ブロックを越えた専門分野を集約する大規模な統合の検討を進めていくことも必要等の内容をお示ししている。

【新沼 大船渡商工会議所専務理事】

- ・ 後期計画案は、これまでの地域検討会議で出された意見を尊重し、良く練られた内容になっているものと認識している。後期計画案の基本的な考え方の一つである「地域や地域産業を担う人づくり」は、産業界として歓迎したい視点である。
- ・ 2015年から「大船渡ビジネスプランコンテスト」（委員長：大船渡市長、構成等団体：大船渡市、大船渡商工会議所等）が開催されており、毎年、学生の部に地元高校生から多数の応募が寄せられている。高校生が地域の資源を見直し、ビジネスに繋がらないか考えるこのような取組は、高校生が主体的に地域について考える良い機会となっている。このような活動を通して地域理解が進み、結果として高校生が地元に着定することに繋がるものと期待している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響等から、今年度の開催については未定であるが、今後も、このような活動を積極的に支援していきたいと考えている。

【中野 陸前高田市立高田第一中学校PTA会長】

- ・ 後期計画の具体的な取組として、4地区での統合案を示しているが、統合案の作成までのプロセスと、統合に向けたスケジュールについて伺いたい。

【県教委】

- ・ 後期計画の策定に向けては、平成30年12月から県内9ブロックにおいて地域検討会議を3回、意見交換会を1回開催し、地域における高校の在り方等について多くの御意見をいただいた。会議等でいただいた御意見を参考としながら、令和2年2月6日に後期計画案を公表し、2月7日から3月13日まで、パブリック・コメントを実施して、後期計画案に対する御意見をいただいた。あわせて、今回の地域検討会議（第4回）や意見交換会（第2回）等でいただいた御意見を踏まえ、今年度内の策定を考えている。
- ・ 統合のスケジュールについては、資料 No. 1 「新たな県立高等学校再編計画後期計画（案）の概要」の「8 後期再編プログラム総括表」に記載しており、基本的には、記載の通り計画を進めていきたいと考えている。

【中野 陸前高田市立高田第一中学校PTA会長】

- ・ 地域にとって高校は重要な存在である。地域の方々には中学校卒業予定者数等のデータを示しながら、地元の高校の存続について考えてもらう機会を設けることも必要と考えている。

【菊池 住田町教育委員会教育長】

- ・ 後期計画案において、「直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止、統合」との基準はあるものの、1学級校の取組によっては、存続の可能性を残す内容となっており、希望が持てる案を示していただき感謝申し上げます。今後も住田高校が存続できるよう、高校の魅力化に向け、町としても全力で支援していきたいと考えている。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 後期計画案は、地域検討会議等の意見を踏まえた内容となっており、良くまとまった案と評価している。
- ・ 前期計画において、気仙ブロックでは、平成30年度に大船渡高校の1学級減、平成31年度に大船渡東高校の工業学科1学級減、令和2年度に高田高校の普通科1学級減が実施された。後期計画案においては、気仙ブロックにおける統合の方向性は示されていないが、今後も、現在の学級規模及び学科を維持してほしいと考えている。特に、地域の産業界からは、工業学科の維持を求める強い意見が寄せられている。
- ・ 気仙ブロックに設置されている4校は、それぞれ魅力ある学校づくりを実践している。各高校がどのような生徒を育てていきたいと考えているかなど、中学生や保護者に向けて、さらに具体的な情報を発信してもらいたい。

【大久保 陸前高田市教育委員会教育長】

- ・ 後期計画案において、気仙ブロックの学級規模及び学科については、現状を維持するとの方向性が示されており感謝申し上げます。気仙ブロックに設置されている各高校においては、さらに魅力ある学校づくりに向けた取組を積極的に進めてほしいと考えている。
- ・ 少子化が進む中、現在の1学級40人の定員を見直す必要があるものと考えている。国の基準が変わらないのであれば、県単独で少人数学級を導入することを考えても良いのではないかと考えている。

【県教委】

- ・ 高校標準法では、1学級の定員を40人と定めており、仮に、35人等の少人数学級を導入する場合には、県単独での財政措置が必要となる。現行の高校標準法の下で、県全体で少人数学級を導入した場合には、教員数のみが減ることとなるため、現段階での少人数学級の導入は難しいと考えている。
- ・ 現在、多くの学校で少人数による授業が行われており、また、生徒数が定員に満たない高校においては、実質的に少人数学級の状況にある。国に対して、従来の教職員配置基準の見直しを要望してきたところであるが、本年度からは特に、本県のような地理的条件を抱えた地域における小規模校への配置基準の見直しの必要性も加えたところであり、今後も要望を継続したいと考えている。

【志田 大船渡市副市長】

- ・ 後期計画案における「生徒の希望する進路の実現」、「地域や地域産業を担う人づくり」の基本的な考え方は、多くの人が支持するものと考えている。
- ・ 後期計画案において気仙ブロックの統合案は示されていないが、少子化に伴い、今後、統合を検討しなければならない時期が来るものと予想される。その場合には、通学可能な範囲で統合を考えることが基本になるものと思う。
- ・ 高校生は、地域活力の要である。大船渡高校の「大船渡学」の取組は、マスコミにも取り上げられ広く知られているが、このような高校生の活動が地域に力を与えている。逆に、地域が高校を盛り上げていくことも必要と考えており、高校と地域とが連携した取組をさらに深めていくことが重要になるものと考えている。
- ・ 今後、高校再編を考えていく場合には、まちづくりの視点も取り入れていくべきものと考えている。

【石橋 気仙地区小・中学校長会協議会（大船渡市立大船渡中学校長）】

- ・ 後期計画案における「生徒の希望する進路の実現」、「地域や地域産業を担う人づくり」の基本的な考え方は、これまでの議論を十分に踏まえた内容となっており、良いものと考えている。
- ・ 気仙ブロックにおいては、大船渡市、陸前高田市、住田町の各市町に高校が設置されていることや、普通科の他に、農業、工業、商業、水産、家庭の学びが設置されてことは、中学生が進路を選択する上で好ましい環境にあるものと捉えている。後期計画案において、現状を維持するとの方向性が示されており、望ましいことと考えている。

【小松 大船渡市教育委員会教育長】

- ・ 定時制高校には様々な事情を抱えている生徒が在籍しており、学びの機会を保障する上で重要な役割を果たしているものと認識している。後期計画案において、定時制高校について触れられていないが、次期計画においては、定時制高校の在り方についても検討する必要があるものと考えている。

【県教委】

- ・ 後期計画案の基本的な考え方や具体的な取組については、概ね御理解いただいたものと認識している。
- ・ 本県の令和2年3月の中学校卒業生数は約10,680人であるが、間もなく1万人を割り込み、令和15年3月には8千人を割り込むものと予想されるなど、少子化が確実に進行する中、後期計画後も高校再編に向けた検討を続けていかなければならないものと考えている。本日、5年後、10年後の高校再編の方向性についての御意見もいただいたところであり、今後の参考と

させていただきたい。

- ・今年度内を目途に、後期計画の策定を進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第4回)【気仙ブロック】

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	大船渡市	志田 努	大船渡市 副市長	代理
2		柏崎 明彦	大船渡市農業協同組合 常務理事	
3		新沼 邦夫	大船渡商工会議所 専務理事	
4		東 陽 祐	大船渡市PTA連合会(大船渡市立赤崎中学校PTA会長)	
5		小松 伸也	大船渡市教育委員会 教育長	
6	陸前高田市	舟波 昭一	陸前高田市 副市長	代理
7		伊東 孝	陸前高田商工会 会長	
8		中野 貴徳	陸前高田市立高田第一中学校PTA 会長	
9		大久保 裕明	陸前高田市教育委員会 教育長	
10	住田町	神田 謙一	住田町長	
11		千葉 和三	住田町商工会 副会長	
12		菊池 宏	住田町教育委員会 教育長	
13	地区中学校長代表	石橋 和彦	気仙地区小・中学校長会協議会(大船渡市立大船渡中学校長)	

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
14	県議会議員	千葉 盛	岩手県議会議員	
15	県立高等学校	村上 弘	高田高等学校長	
16		吉田 祥	大船渡高等学校長	
17		鈴木 博	大船渡東高等学校長	
18		菅野 誠二	住田高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
19	県教育委員会 事務局等	加藤 暢之	沿岸南部教育事務所長	
20		桂 康博	沿岸南部教育事務所主任指導主事	
21		梅津 久仁宏	教育次長	
22		木村 克則	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
23		須川 和紀	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
24		森田 竜平	学校調整課高校改革課長	
25		谷地 信治	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
26		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
27		小野寺 一浩	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
28		女鹿 光介	学校調整課高校改革担当主査	